



インターネット専門銀行等の状況について

視点

近年、急激に業容を拡大しているインターネット専門銀行等の預金、貸出金の推移および2022年3月末の水準を他業態との比較により確認した。

インターネット専門銀行等の顧客属性(年齢分布、地域分布)について確認するとともに、顧客獲得戦略等について代表的な項目ごとに整理した。

要旨

- インターネット専門銀行等業界という特定の定義はないが、ひとつの業態として仮定し、他の主な業態と預金、貸出金の残高を比較すると、2022年3月末で預金31兆5,192億円、貸出金17兆1,658億円といずれも信用組合、労働金庫を超える規模となっている。
- 直近3年間の対前年度末比増加率の推移を見ると、預金、貸出金いずれも2桁の伸びとなっており、国内銀行および信用金庫の伸びを上回っている。
- 貸出金利息については、2021年度において対前期比増加となっている銀行が多いが、住宅ローン等の大幅な増加により貸出金利回りは全行で低下している。
- インターネット専門銀行の年齢別の顧客属性を見ると、40代以下の若年層の割合が66~71%と高くなっている。また、地域別の顧客属性を見ると、関東圏だけに集中しているわけではなく、全国の人口分布に応じた顧客分布となっている。
- インターネット専門銀行等は口座開設の手軽さ、インターネット取引の利便性、高い預金金利、低手数料、低金利住宅ローンなどをセールスポイントとするとともに、グループ内の商品・サービスを総合的に提供する仕組みを構築することで、利用者の利便性をさらに高めて顧客の獲得、囲い込みを進めている。
- インターネット専門銀行等の業容拡大、顧客獲得の状況を踏まえ、銀行、信用金庫業界としても、今後の中長期的戦略を考えていく必要がある。

キーワード

インターネット専門銀行、流通系銀行、住宅ローン、カードローン

目次

1. 預金、貸出金の規模
2. 預金の推移
3. 貸出金の推移
4. 預金、貸出金利息および利回りの状況
5. 顧客属性の状況
6. 顧客獲得戦略および中長期目標

1. 預金、貸出金の規模

(1) インターネット専門銀行等の定義づけ

インターネット専門銀行業界、流通系銀行業界という特定の定義はないが、本レポートでは、楽天銀行以下9行をインターネット専門銀行、小売業主導で設立されたイオン銀行以下3行を流通系銀行とし、両方を合わせた12行をインターネット専門銀行等とし、ひとつの業態として定義した（図表1）。

(図表1) インターネット専門銀行等

(単位:億円)

	預金	貸出金		預金	貸出金
インターネット専門銀行計	263,977	146,665	流通系銀行計	51,214	24,993
楽天銀行	77,653	29,425	イオン銀行	42,033	24,706
住信SBIネット銀行	71,158	54,099	セブン銀行	7,927	282
大和ネクスト銀行	41,776	14,968	ローソン銀行	1,253	4
ソニー銀行	31,712	26,232			
auじぶん銀行	22,703	15,978			
PayPay銀行	14,617	4,167			
GMOあおぞらネット銀行	2,935	1,060			
UI銀行	1,362	720			
みんなの銀行	58	14	合計	315,192	171,658

(備考) 1. 計数は2022年3月末。図表2、3、15についても同じ。

2. 各行のディスクロージャー誌、決算参考資料等より計数を取得し、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成。以下インターネット専門銀行等に係る図表についても同じ。

(2) 他業態との比較

上記のインターネット專業銀行等をひとつの業態として定義し、他の主な業態と預金、貸出金の残高を比較すると、2022年3月末で預金31兆5,192億円、貸出金17兆1,658億円といずれも信用組合、労働金庫を超える規模となっている(図表2)。

(図表2) 他業態との比較

(単位:億円、%)

	預貯金		貸出金	
		構成比		構成比
都市銀行	4,448,529	32.56	2,130,388	32.60
地方銀行	3,172,347	23.21	2,373,056	36.31
ゆうちょ銀行	1,934,419	14.15	44,419	0.67
信用金庫	1,588,700	11.62	788,013	12.05
農協	1,083,432	7.93	223,885	3.42
第二地方銀行	670,407	4.90	523,465	8.01
インターネット專業銀行等	315,192	2.30	171,658	2.62
信用組合	229,806	1.68	129,855	1.98
労働金庫	219,405	1.60	150,190	2.29
合計	13,662,237	100.00	6,534,929	100.00

(備考) それぞれ以下の資料より計数を取得し、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行→全国銀行協会「全国銀行預金・貸出金等速報」
 ゆうちょ銀行→当行ディスクロージャー誌
 信用金庫→日計表
 農協→農林中央金庫「全国JA貯金・貸出金残高速報」
 信用組合→全国信用組合連合会「全国信用組合預金・貸出金等状況」
 労働金庫→全国労働金庫協会「全国13労働金庫の2021年度決算概況について」

(3) 地方銀行との比較

預金が7兆円を超える楽天銀行、住信SBIネット銀行について、地方銀行と比較すると、楽天銀行は13位相当、住信SBIネット銀行は16位相当の預金規模となる(図表3)。

なお、貸出金では住信SBIネット銀行は群馬銀行に次いで12位相当の規模となる。

また、2022年6月末時点で、楽天銀行の預金、貸出金は8兆1,344億円、3兆1,691億円、住信SBIネット銀行の預金、貸出金は7兆3,431億円、5兆7,028億円となっている。

(図表3) 地方銀行との比較

(単位:億円)

		預金	貸出金			預金	貸出金
1	横浜銀行	173,184	134,543	10	第四北越銀行	82,293	51,305
2	千葉銀行	147,876	116,913	11	八十二銀行	80,666	59,740
3	福岡銀行	130,398	116,413	12	群馬銀行	79,704	58,181
4	静岡銀行	114,165	95,337		楽天銀行	77,653	29,425
5	常陽銀行	100,539	67,674	13	中国銀行	76,616	52,690
6	西日本シティ銀行	93,349	82,360	14	北陸銀行	74,622	50,616
7	広島銀行	87,511	69,655	15	関西みらい銀行	74,056	67,848
8	七十七銀行	86,205	53,402		住信SBIネット銀行	71,158	54,099
9	京都銀行	83,197	61,489	16	足利銀行	68,033	51,281

(備考) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」より計数を取得し、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 預金の推移

次にインターネット専門銀行等の預金、貸出金の推移を見ることとした。

ここからは対象をインターネット専門銀行等のうち預金残高が1兆円以上の銀行に絞り、かつ大和ネクスト銀行は貸出金のほぼすべてが政府等、金融業・保険業向け貸出であるため今回は対象外とすることとした。

最初に預金であるが、直近3年間の対前年度末比増加率の推移を見ると、14.45%→25.13%→17.98%と2桁の伸びを続けている。国内銀行および信用金庫においても2020年度は給付金の入金、制度融資に伴う資金繰り資金の預金口座での滞留などにより同増加率10.16%、7.10%となったものの、インターネット専門銀行等の同増加率はそれを超える水準となっている(図表4、5)。

(図表4) 預金の推移

(単位:億円、%)

	202003		対201903		202103		対202003		202203		対202103	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
6行合計	176,033	22,237	14.45	220,271	44,238	25.13	259,879	39,608	17.98			
楽天銀行	35,756	7,674	27.32	57,655	21,899	61.24	77,653	19,998	34.68			
住信SBIネット銀行	53,922	5,352	11.01	62,938	9,016	16.72	71,158	8,220	13.06			
ソニー銀行	24,818	1,229	5.21	28,393	3,575	14.40	31,712	3,319	11.68			
auじぶん銀行	14,541	3,862	36.16	18,946	4,405	30.29	22,703	3,757	19.83			
PayPay銀行	9,203	1,165	14.49	12,168	2,965	32.21	14,617	2,449	20.12			
イオン銀行	37,790	2,956	8.48	40,168	2,378	6.29	42,033	1,865	4.64			

(図表5) 【参考】国内銀行および信用金庫の預金の推移

(単位:億円、%)

		202003		202103		202203				
		対201903		対202003		対202103				
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	
国内銀行	預金合計	8,130,624	240,642	3.04	8,956,864	826,240	10.16	9,240,136	283,272	3.16
	うち個人預金	4,843,136	146,467	3.11	5,193,229	350,093	7.22	5,391,443	198,214	3.81
信用金庫	預金合計	1,452,678	17,907	1.24	1,555,959	103,281	7.10	1,588,700	32,741	2.10
	うち個人預金	1,126,939	11,450	1.02	1,173,057	46,118	4.09	1,195,693	22,636	1.92

(備考) 日計表、日本銀行「預金・現金・貸出金」より計数を取得し、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
国内銀行は銀行勘定のみ。以下同じ。

3. 貸出金の推移

(1) 貸出金の推移

次に貸出金であるが、インターネット専業銀行等の対前年度末比増加率は14.47%→21.99%→19.75%と預金同様2桁の伸びを続けている。2020年度については、国内銀行および信用金庫は実質無利子・無担保融資の実行などにより同増加率はそれぞれ4.82%、7.92%と高くなったものの、インターネット専業銀行等の同増加率はそれを上回る水準となっている(図表6、7)。

なお、2022年3月末の貸出金の内訳としては、各行のディスクロージャー誌または決算参考資料等によると、楽天銀行については、カードローン3,047億円、住宅ローン7,917億円、投資用マンションローン、提携ローン等1兆8,459億円となっている。

住信SBIネット銀行、ソニー銀行については、それぞれ約82%、99%は住宅ローンとなっている。

auじぶん銀行、PayPay銀行およびイオン銀行の貸出金の内訳は開示されていないが、auじぶん銀行についてはすべてが、PayPay銀行については約79%が、イオン銀行については約88%が個人向け貸出となっている。

(図表6) 貸出金の推移

(単位:億円、%)

	202003		202103		202203				
	対201903		対202003		対202103				
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	
6行合計	105,824	13,380	14.47	129,103	23,279	21.99	154,609	25,506	19.75
楽天銀行	11,154	1,633	17.15	18,956	7,802	69.94	29,425	10,469	55.22
住信SBIネット銀行	40,439	4,368	12.10	45,667	5,228	12.92	54,099	8,432	18.46
ソニー銀行	19,791	2,350	13.47	24,015	4,224	21.34	26,232	2,217	9.23
auじぶん銀行	11,861	4,352	57.95	13,964	2,103	17.73	15,978	2,014	14.42
PayPay銀行	974	183	23.13	2,472	1,498	153.79	4,167	1,695	68.56
イオン銀行	21,602	494	2.34	24,026	2,424	11.22	24,706	680	2.83

(図表7) 【参考】国内銀行および信用金庫の貸出金の推移

(単位:億円、%)

	202003			202103			202203		
	増減額	対201903		増減額	対202003		増減額	対202103	
		増減率	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率
国内銀行	5,142,693	104,644	2.07	5,390,608	247,915	4.82	5,483,401	92,793	1.72
信用金庫	726,752	6,915	0.96	784,373	57,621	7.92	788,013	3,640	0.46

(備考) 日計表、日本銀行「貸出先別貸出金」より計数を取得し、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 住宅ローンの推移

次に貸出金のうちインターネット専業銀行等の主力商品のひとつである住宅ローンの推移について見ることにした。

決算参考資料等に住宅ローン残高が掲載されている4行について、対前年度末比増加率の推移を見ると直近2021年度のソニー銀行を除いて2桁の伸びとなっており、国内銀行および信用金庫の同増加率を大きく上回っている(図表8、9)。

(図表8) 住宅ローンの推移

(単位:億円、%)

	202003			202103			202203		
	増減額	対201903		増減額	対202003		増減額	対202103	
		増減率	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率
楽天銀行	5,551	1,220	28.16	6,800	1,249	22.50	7,917	1,117	16.42
住信SBIネット銀行	33,335	—	—	37,161	3,826	11.47	44,167	7,006	18.85
ソニー銀行	19,348	2,445	14.46	23,668	4,320	22.32	25,983	2,315	9.78
auじぶん銀行	7,416	2,981	67.21	9,565	2,149	28.97	—	—	—

(備考) 住信SBIネット銀行の2019年3月末とauじぶん銀行の2022年3月末の計数は非掲載

(図表9) 【参考】国内銀行および信用金庫の住宅ローンの推移

(単位:億円、%)

	202003			202103			202203		
	増減額	対201903		増減額	対202003		増減額	対202103	
		増減率	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率
国内銀行	1,287,191	29,426	2.33	1,330,627	43,436	3.37	1,375,515	44,888	3.37
信用金庫	171,328	1,852	1.09	172,463	1,135	0.66	174,490	2,027	1.17

(備考) 日本銀行「貸出先別貸出金」より計数を取得し、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
図表12についても同じ。

(3) カードローンの推移

次にカードローンの推移について見てみることにするが、2019年3月末から2022年3月末の4期にわたってカードローン残高が開示されているのは楽天銀行のみであった。

しかし、インターネット專業銀行等は法人向け貸出の割合が小さいことから、当座貸越の残高が個人向けカードローン残高に近いのではないかと考え、楽天銀行以外は参考として当座貸越の推移を見ることとした。なお、イオン銀行については、カードキャッシングの残高¹も当座貸越に含まれていると推測した。

対前年度末比増減率の推移を見ると、国内銀行および信用金庫は減少が続いているが、インターネット專業銀行等においても au じぶん銀行および PayPay 銀行は増加が続いているものの、その他の銀行は減少傾向にある（図表 10～12）。

（図表 10）カードローンの推移

（単位：億円、％）

	202003			202103			202203		
	増減額	対201903		増減額	対202003		増減額	対202103	
		増減率	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率
楽天銀行	3,629	▲ 38	▲ 1.03	3,303	▲ 326	▲ 8.98	3,047	▲ 256	▲ 7.75

（図表 11）当座貸越の推移

（単位：億円、％）

	202003			202103			202203		
	増減額	対201903		増減額	対202003		増減額	対202103	
		増減率	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率
住信 S B I ネット銀行	1,351	▲ 41	▲ 2.94	1,214	▲ 137	▲ 10.14	1,174	▲ 40	▲ 3.29
ソニー銀行	173	▲ 10	▲ 5.46	153	▲ 20	▲ 11.56	143	▲ 10	▲ 6.53
au じぶん銀行	1,846	177	10.60	1,947	101	5.47	2,100	153	7.85
PayPay 銀行	860	77	9.83	949	89	10.34	1,238	289	30.45
イオン銀行	5,526	▲ 936	▲ 14.48	4,799	▲ 727	▲ 13.15	4,361	▲ 438	▲ 9.12

（図表 12）【参考】国内銀行および信用金庫のカードローン等の推移

（単位：億円、％）

	202003			202103			202203		
	増減額	対201903		増減額	対202003		増減額	対202103	
		増減率	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率
国内銀行	55,332	▲ 1,732	▲ 3.03	50,009	▲ 5,323	▲ 9.62	48,018	▲ 1,991	▲ 3.98
信用金庫	6,106	▲ 138	▲ 2.21	5,244	▲ 862	▲ 14.11	5,012	▲ 232	▲ 4.42

¹ イオン銀行単体での残高は不明であるが、イオン銀行ディスクロージャー誌によると A F S コーポレーション連結ベースで 3,267 億円の営業債権残高がある。

4. 預金、貸出金利息および利回りの状況

(1) 預金利息および利回り

預金利息の増減状況については、楽天銀行および au じぶん銀行が増加、それ以外の銀行は減少している。

預金利回りについては、au じぶん銀行が横ばい、それ以外の銀行は低下している。

預金利回りの水準としては、PayPay 銀行以外は全国銀行の国内業務部門の預金債券等利回り 0.01%と比較して高くなっている（図表 13）。

(図表 13) 預金利息および利回りの状況

(単位:百万円、%、ポイント)

	預金利息				預金利回り		
	202103	202203			202103	202203	増減
			増減	増減率			
楽天銀行	3,409	4,648	1,239	36.34	0.07	0.06	▲ 0.01
住信 S B I ネット銀行	3,478	2,983	▲ 495	▲ 14.23	0.05	0.04	▲ 0.01
ソニー銀行	3,529	2,907	▲ 622	▲ 17.62	0.12	0.09	▲ 0.03
au じぶん銀行	1,961	2,317	356	18.15	0.11	0.11	0.00
PayPay 銀行	111	91	▲ 20	▲ 18.01	0.01	0.00	▲ 0.01
イオン銀行	2,198	1,865	▲ 333	▲ 15.15	0.05	0.04	▲ 0.01

(2) 貸出金利息および利回り

貸出金利息の増減状況については、楽天銀行およびイオン銀行以外は増加している。

貸出金利回りについては、全行で低下している。金利の低い住宅ローン等の残高がカードローン等を大きく上回って増加していることによるものと推測される。

なお、貸出金利回りを比較すると、住信 S B I ネット銀行およびソニー銀行が他行と比較して低くなっている。

住信 S B I ネット銀行については、貸出金の約 82%が住宅ローンであることに加え、政府等向け貸出が約 10%あること、ソニー銀行については、貸出金の約 99%が住宅ローンであることによるものと思われる。

貸出金利息の額を地方銀行と比較すると、イオン銀行は 803 億円で 5 位相当、楽天銀行は 448 億円で 16 位相当となり、預金、貸出金の規模だけでなく、貸出金利息の規模も地方銀行に匹敵する水準となっている（図表 14、15）。

(図表 14) 貸出金利息および利回りの状況

(単位:百万円、%、ポイント)

	貸出金利息				貸出金利回り		
	202103	202203			202103	202203	増減
			増減	増減率			
楽天銀行	45,371	44,883	▲ 488	▲ 1.07	3.46	1.92	▲ 1.54
住信SBIネット銀行	33,638	34,469	831	2.47	0.79	0.70	▲ 0.09
ソニー銀行	20,982	25,198	4,216	20.09	0.97	0.96	▲ 0.01
auじぶん銀行	29,830	32,070	2,240	7.50	2.16	1.96	▲ 0.20
PayPay銀行	10,442	14,096	3,654	34.99	8.92	4.69	▲ 4.23
イオン銀行	84,011	80,328	▲ 3,683	▲ 4.38	3.70	3.30	▲ 0.40

(図表 15) 地方銀行との比較

(単位:百万円)

	貸出金利息		貸出金利息
1 横浜銀行	121,041	13 足利銀行	46,921
2 千葉銀行	103,378	14 第四北越銀行	45,406
3 福岡銀行	99,256	15 中国銀行	45,162
4 静岡銀行	97,979	楽天銀行	44,883
イオン銀行	80,328	16 京都銀行	44,113
5 西日本シティ銀行	77,121	17 七十七銀行	42,302
}		}	

(備考) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」により計数を取得し、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

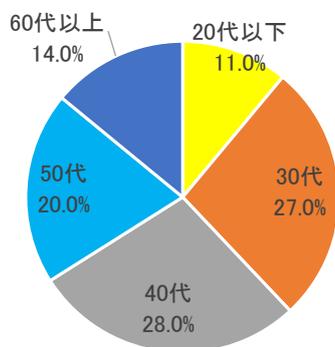
5. 顧客属性の状況

決算参考資料に年齢別の顧客属性が掲載されている住信SBIネット銀行、楽天銀行およびPayPay銀行の顧客属性を見ると、40代以下の割合が66~71%と高くなっており、若年層の顧客獲得が進んでいる。

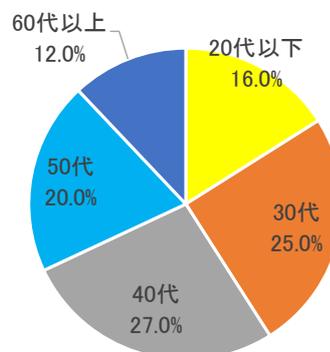
また、楽天銀行の地域別の顧客属性を見ると、関東圏だけに集中しているわけではなく、全国の人口分布に応じた顧客分布となっており、全国的に幅広く顧客を獲得している(図表16、17)。

(図表 16) 顧客属性(年齢分布)の状況

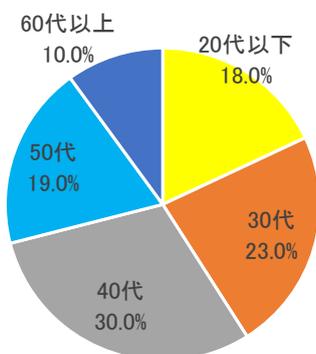
住信SBIネット銀行



楽天銀行



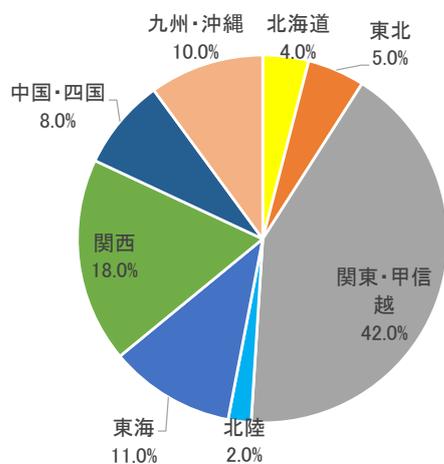
PayPay銀行



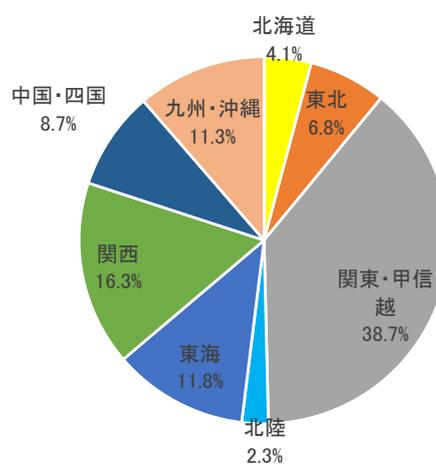
(備考) 計数は2022年3月末現在

(図表 17) 顧客属性(地域分布)の状況

楽天銀行



人口分布



(備考) 楽天銀行の計数は2022年3月末現在。人口分布は「人口推計(2021年10月1日現在)」(総務省統計局)より計数を取得し、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

6. 顧客獲得戦略および中長期目標

インターネット専業銀行等は口座開設の手軽さ、インターネット取引の利便性、高い預金金利、低い手数料、低金利住宅ローンなどをセールスポイントとするとともに、グループ内の商品・サービスを総合的に提供する仕組みを構築することで、利用者の利便性をさらに高めて顧客の獲得、囲い込みを進めている。以下、複数行で見られる代表的な施策、特徴的な施策(住信SBIネット銀行)および中長期目標(楽天銀行)について記述する。

(1) 預金

預金については、基本的に都市銀行等と比較して高い金利設定としている場合が多い。また、顧客のサービス利用状況に応じて金利の上積みを行っている。

例えば、楽天銀行では、普通預金金利は0.02%がベースであるが、楽天カードのカード利用額の引落しがある場合0.04%、楽天証券との口座連携サービス「マネーブリッジ」利用の場合は0.10%(3百万円まで)となる²。auじぶん銀行では、普通預金金利が0.001%をベースにauPAYアプリとの連携、auPAYカードの引落し、auマネーコレクトの設定などで最大0.20%となる。

(2) 貸出金

貸出金については、低金利の住宅ローンを提供することにより、若年層の集客を行うとともに、カードローンなどの利用を推進している。

また、住信SBIネット銀行では、インターネット取引だけではなく、専属代理店「ローンプラザ」を設置して住宅ローンの相談、申込みの受付を行い、顧客の獲得を図っている。

(3) ステージ設定、ポイント制度

顧客のサービス利用状況に応じたステージを設定し、ATM手数料無料回数、他行振込手数料無料回数の上積みなどの特典を設けている。さらに顧客囲い込みのためにサービス利用状況に応じてグループ内および提携先等で使用できるポイントの付与を行っている。

(4) 広告宣伝費

ディスクロージャー誌に経費の内訳が掲載されている5行(楽天銀行、住信SBIネット銀行、ソニー銀行、auじぶん銀行、PayPay銀行)について見ると、多くの場合、広告宣伝費が物件費の内訳上位になっており、経費全体に占める割合も大手行(ディスクロージャー誌に経費の内訳として広告宣伝費の記載があった三井住友銀行、横浜銀行、福岡銀行)が1%台であるのに対して、平均で約14%に達している。インターネット専業銀行等は広告宣伝に力を入れることにより顧客獲得拡大を図っている。

² 優遇内容は9月20日時点のもの。次のauじぶん銀行も同様。

(5) B a a S事業(住信S B I ネット銀行)

住信S B I ネット銀行は、パートナー企業の銀行代理業ライセンス取得をサポートし、銀行の持つサービス機能(融資・決済・預金機能)の中から、パートナー企業の課題解決に必要なものを、APIなどのFinTechを活用して提供する。これにより各社の経済圏を包含する独自の経済圏の構築を目指している。

これまでに、JAL、ヤマダホールディングスなどとの協業が行われている。

例えば、JAL NEOBANKでは、口座を開くと振込や外貨預金などの商品・サービスが利用でき、対象サービスの利用状況に応じてマイルも貯められる。

(6) 中長期ビジョン(楽天銀行)

楽天銀行は、2022年4月28日に公表した「楽天銀行株式会社 中長期ビジョン」において、事業拡大の方向性として、個人ビジネスでは、①「生活口座として利用される銀行」、②テクノロジーを活用した時間と場所を選ばない「安心・安全で便利な銀行」として従前のリアル店舗における取引をデジタル化することを目指し、法人ビジネスでは、データ及びテクノロジーを使って融資、預金、為替を含めた全ての銀行サービスを顧客のニーズに合わせて提供し、①「取引先企業の規模にかかわらず全ての取引先に利便性を提供する銀行」、②「企業経営者のパートナーになる銀行」を目指し、本邦金融市場におけるシェア拡大を進めるとしている。そのうえで、2027年3月期の計数目標として口座数約2,500万口座、預金約20兆円を掲げている。

以 上
(新井 裕)

<参考資料>

- ・ 各行および関連会社HPの記載内容
- ・ 各行および関連会社HP掲載のディスクリージャー誌、決算参考資料等
- ・ 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。投資・施策実施等についてはご自身の判断によってください。

【バックナンバーのご案内：金融調査情報】（2021年度・下期～）

号 数	題 名	発行年月
2021-20	最近の信用金庫と国内銀行の地区別貸出金増加率の動向	2021年10月
2021-21	地域金融機関による不動産の有効活用 - 発注者支援の手法も活用した川崎信用金庫の事例 -	2021年10月
2021-22	大和証券グループのSDGsへの取り組み	2021年12月
2021-23	信用金庫の個人ローン残高の動向	2021年12月
2021-24	やさしく読み解くSDGs（3） - ESG投資の潮流と今後の課題 -	2022年1月
2021-25	地域金融機関による補助金申請支援の取組事例 - 外部専門家活用によるノウハウ蓄積から有料化へ -	2022年1月
2021-26	経営指標の変化から見えるコロナ禍含む3年間の 信用金庫業界の構造変化	2022年1月
2021-27	三島信用金庫の共同店舗化への取り組み	2022年3月
2021-28	信用金庫のベテラン層向けリカレント教育について - 株式会社ライフシフトの取り組み -	2022年3月
2022-1	灰色のサイー不動産バブルの持続的拡大と中国債務の現在－	2022年4月
2022-2	「従業員エンゲージメント」の改善策について	2022年4月
2022-3	「越境学習プログラム」への取り組みについて	2022年4月
2022-4	最近の信用金庫と国内銀行の不動産業向け貸出と不動産価格の 動向	2022年4月
2022-5	2021年度の全国信用金庫主要勘定状況（速報） - 預金は2.1%増、貸出金は0.4%増 -	2022年5月
2022-6	DX人材育成への取り組みについて	2022年6月
2022-7	人口減少・少子高齢化時代の取引先支援策について	2022年6月
2022-8	健康管理アプリ導入による健康経営への推進強化策について	2022年6月
2022-9	地域銀行の食品ロス削減支援への取り組みについて	2022年6月
2022-10	最近の信用金庫と国内銀行の地区別預貸金増加率の動向	2022年8月
2022-11	改めて考える「女性活躍の推進」とは何か－過去・現在から未 来へ	2022年8月
2022-12	最近の信用金庫の地区別業種別貸出動向	2022年8月

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 活動状況 (2022年8月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	レポート分類	通巻	タイトル
22.8.1	産業企業情報	2022-11	「新しい資本主義」で期待されるデジタル社会の実現 ーセキュリティトークンの活用で期待される資金調達手段の 多様化ー
22.8.2	ニュース&トピックス	2022-61	脚光を浴びるグリーントランスフォーメーション(GX)
22.8.3	金融調査情報	2022-10	最近の信用金庫と国内銀行の地区別預貸金増加率の動向
22.8.3	内外金利・為替見通し	2022-5	日銀は物価見通しを引き上げたが、景気優先で強力な緩和策を 継続へ
22.8.8	ニュース&トピックス	2022-62	信用金庫の余資運用資産残高の動向(2021年度末)
22.8.8	ニュース&トピックス	2022-63	信用金庫の預け金残高の動向(2021年度末)
22.8.8	ニュース&トピックス	2022-64	信用金庫の有価証券残高の動向(2021年度末)
22.8.8	ニュース&トピックス	2022-65	信用金庫の2022年4月の新規採用者数(推計)
22.8.10	金融調査情報	2022-11	改めて考える「女性活躍の推進」とは何か ー過去・現在から未来へー
22.8.17	経済見通し	2022-2	実質成長率は22年度1.6%、23年度1.5%と予測 ー感染再拡 大と供給制約の長期化が景気の本格回復を阻む要因にー
22.8.22	ニュース&トピックス	2022-72	「脱炭素」時代に取り残されないための中小企業経営
22.8.23	ニュース&トピックス	2022-73	中小企業における「脱炭素経営」の実践に向けて
22.8.30	産業企業情報	2022-12	信用金庫の視点でひも解く 2022年版中小企業白書・小規模企 業白書 ー新たな時代へ向けた自己変革力・新たな時代へ向 けた事業の見直しと地域内連携ー
22.8.30	金融調査情報	2022-12	最近の信用金庫の地区別業種別貸出動向
22.8.31	内外経済・金融動向	2022-2	米利上げによる米国経済への影響 ーインフレ高止まりが招く悪影響の連鎖に要注意ー

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
22.8.5	コロナ禍の経済・金融情勢と今後の展望	金沢経営開発研究会	角田 匠
22.8.19	将来に向けて家計を考えよう	福島信用金庫	奥津智彦
22.8.24	業界動向・ビジネスモデル等	信金中央金庫 地域・中小企業 研究所	刀禰和之

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号
 TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048
 e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp
 URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)
<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)